



2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月6日

上場会社名 積水ハウス株式会社
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名
 TEL 06-6440-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	1,735,228	16.6	154,994	35.9	161,030	36.0	117,467	41.7
2019年1月期第3四半期	1,488,113	△0.4	114,036	△10.2	118,387	△10.7	82,923	△3.4

(注)包括利益 2020年1月期第3四半期 105,783百万円 (109.4%) 2019年1月期第3四半期 50,528百万円 (△44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	170.91	170.72
2019年1月期第3四半期	120.23	120.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	2,630,092	1,273,233	46.3
2019年1月期	2,413,035	1,196,923	49.0

(参考)自己資本 2020年1月期第3四半期 1,217,231百万円 2019年1月期 1,182,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	39.00	—	40.00	79.00
2020年1月期	—	40.00	—		
2020年1月期(予想)				41.00	81.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,367,000	9.6	205,000	8.3	208,000	6.6	139,000	8.1	202.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、2020年1月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	690,683,466 株	2019年1月期	690,683,466 株
② 期末自己株式数	2020年1月期3Q	7,264,141 株	2019年1月期	2,531,961 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	687,291,301 株	2019年1月期3Q	689,701,968 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、[添付資料] P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年12月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	251,261	293,104	16.7
	賃貸住宅事業	295,457	295,072	△0.1
	小計	546,719	588,176	7.6
ストック型	リフォーム事業	97,172	114,512	17.8
	不動産フィー事業	384,117	400,166	4.2
	小計	481,289	514,678	6.9
開発型	分譲住宅事業	103,837	113,843	9.6
	マンション事業	65,347	52,098	△20.3
	都市再開発事業	96,057	112,506	17.1
	小計	265,243	278,448	5.0
国際事業		144,018	298,377	107.2
その他		50,842	55,547	9.3
連結		1,488,113	1,735,228	16.6

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	26,695 (10.6%)	33,524 (11.4%)	25.6
	賃貸住宅事業	31,638 (10.7%)	33,110 (11.2%)	4.7
	小計	58,334 (10.7%)	66,634 (11.3%)	14.2
ストック型	リフォーム事業	13,165 (13.5%)	17,673 (15.4%)	34.2
	不動産フィー事業	30,053 (7.8%)	31,781 (7.9%)	5.7
	小計	43,218 (9.0%)	49,455 (9.6%)	14.4
開発型	分譲住宅事業	7,172 (6.9%)	9,478 (8.3%)	32.1
	マンション事業	8,144 (12.5%)	6,232 (12.0%)	△23.5
	都市再開発事業	19,356 (20.2%)	13,691 (12.2%)	△29.3
	小計	34,674 (13.1%)	29,402 (10.6%)	△15.2
国際事業		7,645 (5.3%)	41,229 (13.8%)	439.2
その他		△937 (△1.8%)	△533 (△1.0%)	-
消去又は全社		△28,899	△31,194	-
連結		114,036 (7.7%)	154,994 (8.9%)	35.9

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	284,784	268,688	△5.7
	賃貸住宅事業	311,704	332,751	6.8
	小計	596,489	601,439	0.8
ストック型	リフォーム事業	110,616	113,863	2.9
	不動産ブローカー事業	384,117	400,166	4.2
	小計	494,733	514,029	3.9
開発型	分譲住宅事業	122,237	111,670	△8.6
	マンション事業	65,084	54,813	△15.8
	都市再開発事業	69,406	121,718	75.4
	小計	256,728	288,203	12.3
国際事業		179,298	409,499	128.4
その他		55,120	60,072	9.0
連結		1,582,371	1,873,244	18.4

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	229,004	204,588	△10.7
	賃貸住宅事業	407,403	445,081	9.2
	小計	636,407	649,670	2.1
ストック型	リフォーム事業	30,989	30,340	△2.1
	不動産ブローカー事業	-	-	-
	小計	30,989	30,340	△2.1
開発型	分譲住宅事業	49,481	47,308	△4.4
	マンション事業	118,054	120,770	2.3
	都市再開発事業	1,888	11,100	487.8
	小計	169,424	179,179	5.8
国際事業		111,303	222,425	99.8
その他		47,716	※ 399,968	738.2
連結		995,842	※ 1,481,584	48.8

※ 当第3四半期連結会計期間に連結子会社化した鳳ホールディングス株式会社について、同社の受注残高を(4)受注残高のその他に含めて表示しています。なお、同社の会計期間末日である9月30日をみなし取得日としているため、(1)売上高、(2)営業利益及び営業利益率、(3)受注高には含めていません。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の増加等により、緩やかに改善しました。また、海外経済は、米国では消費や設備投資の増加等、着実な景気回復が続きましたが、中国では景気の減速感が見られました。一方、先行きについては、依然として通商問題や金融資本市場の変動等により不透明感が継続するとともに、国内では消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況となりました。

国内の住宅市場においては、戸建住宅、マンション等の分譲住宅の着工は増加したものの、金融機関の融資厳格化や空室リスクへの懸念をはじめとする投資マインドの低下等の継続により賃貸住宅の着工は減少し、新設住宅着工戸数は減少となりました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画(2017年度～2019年度)の最終年度として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウスグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域の拡大を推進致しました。2020年の販売に向けての、人生100年時代の幸せをアシストする「プラットフォームハウス」の開発を継続するとともに、「家が健康をつくりだす」というコンセプトを具現化するため、マサチューセッツ工科大学(MIT)の医工学研究所と在宅健康モニタリングについて長期にわたる共同研究を開始致しました。このほか、地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」についての取組みを継続し、ファーストステージとして2020年秋以降に6府県15ヵ所で開業するロードサイド型ホテルの建設にも着手致しました。

また、10月には鳳ホールディングス株式会社(株式会社鴻池組の持株会社)を連結子会社と致しました。株式会社鴻池組との連携強化と事業シナジーの創出により、更なる成長に結び付けて参ります。

さらに、2020年2月1日付けで積和不動産各社を積水ハウス不動産各社へ商号を変更することと致しました。これによりグループ一体となって事業を推進するという方向性をより一層明確化し、成長スピードの加速を目指して参ります。

このほか、重要な経営課題の1つであるESG(環境・社会・ガバナンス)についても、ESG経営のリーディングカンパニーを目指し、これに取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆7,352億2千8百万円(前年同期比16.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,549億9千4百万円(前年同期比35.9%増)、経常利益は1,610億3千万円(前年同期比36.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,174億6千7百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術から生まれた、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビング「ファミリースイート」の販売を推進し、足元では約半数のお客様に採用いただきました。また、快適な暮らしを維持しながら省エネと創エネによりエネルギー収支ゼロを実現するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)「グリーンファースト・ゼロ」の販売を推進し、2020年度目標80%を上回る採用率で進捗致しました。受注につきましては前年同期比で減少致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,931億4百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は335億2千4百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底するとともに、良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅やホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移致しました。さらに、集合住宅では難しいとされてきたZEHの推進も図りました。このような取組みにより、受注は前年同期比で増加致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,950億7千2百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は331億1千万円(前年同期比4.7%増)となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。9月には既存住宅にもファミリースイートのコンセプトを取り入れた「ファミリースイート リノベーション」を発売致しました。また、昨年12月に発売したLDKエリアの断熱改修+快適設備によるグリーンファースト リノベーション「いどころ暖熱」等の大型リフォーム提案を推進した結果、受注は前年同期比で増加致しました。

また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様には、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,145億1千2百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は176億7千3百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。今後は仲介ビジネスにも強化を図るため、仲介賃貸事業本部を設立致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は4,001億6千6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は317億8千1百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、イベントの開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,138億4千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は94億7千8百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。「グランドメゾン新梅田タワー THE CLUB RESIDENCE」（大阪市北区）、「グランドメゾン目黒プレイス」（東京都目黒区）、「グランドメゾン久屋大通」（名古屋市東区）の販売が引続き好調に推移致しました。また、「グランドメゾンガーデンシティ小倉」（北九州市小倉北区）等の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は520億9千8百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は62億3千2百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「赤坂ガーデンシティ」（持分の一部）等のオフィスビルや「プライムメゾン本郷」をはじめとする賃貸住宅を売却致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,125億6百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は136億9千1百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、賃貸住宅開発事業において「Union Denver」（デンバー）、「Sofia」「The Griffin」「The Grace」（ともにロサンゼルス）等、計7物件の売却を行いました。宅地開発事業及びWoodside Homes Company, LLCによる住宅販売事業についても堅調に推移致しました。

中国では、蘇州市および太倉市のマンション販売が好調に推移致しました。また、Homes England及びUrban Splash社とパートナーシップを組み、英国の住宅市場へ参入することと致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,983億7千7百万円（前年同期比107.2%増）、営業利益は412億2千9百万円（前年同期比439.2%増）となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する在来種などを庭づくりに活かす、積水ハウス独自の生態系に配慮した「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は555億4千7百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は5億3千3百万円となりました。

なお、当社のESGに関する具体的な取り組みは次のとおりです。

世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社である「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価「SAM Sustainability Award 2019」の住宅建設部門で「Silver Class」に選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを継続して推進しています。

社会性向上に関しては、ダイバーシティを成長のドライバーとすべく、対象者の約半数が取得している「男性社員1カ月以上の育児休業（イクメン休業）」や「異性事実婚・同性パートナー人事登録制度の新設」等、従業員がいきいきと健康に働ける制度と職場づくりを推進致しました。

ガバナンス面では、各拠点のガバナンスの要である総務責任者の独立性確保と牽制機能強化、次期支店長の育成・選抜プログラムを通じたインテグリティ向上を推進致しました。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入等の役員報酬制度の抜本的な見直しや取締役の選解任基準の検討を行うと共に、取締役の任期短縮および相談役制度の廃止に関する方針を決定し、コーポレートガバナンス体制の一層の強化に取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、鳳ホールディングス株式会社を連結子会社化したことによる現金預金や有形固定資産の増加等により2,170億5千6百万円増加し、2兆6,300億9千2百万円となりました。負債は、未成工事受入金の増加や鳳ホールディングス株式会社を連結子会社化したことによる仕入債務の増加等により1,407億4千7百万円増加し、1兆3,568億5千9百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により763億9百万円増加し、1兆2,732億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2019年3月7日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	343,358	553,763
受取手形・完成工事未収入金	42,503	120,943
未成工事支出金	12,168	20,501
分譲建物	393,538	326,213
分譲土地	579,000	545,763
未成分譲土地	106,934	101,797
その他のたな卸資産	8,546	9,945
その他	84,706	100,052
貸倒引当金	△1,440	△1,204
流動資産合計	1,569,318	1,777,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,497	191,734
機械装置及び運搬具(純額)	8,579	9,510
土地	304,370	307,513
建設仮勘定	21,888	24,970
その他(純額)	7,058	9,314
有形固定資産合計	530,394	543,043
無形固定資産		
投資その他の資産	20,566	19,981
投資有価証券	156,959	158,830
長期貸付金	24,157	36,781
退職給付に係る資産	382	324
繰延税金資産	37,727	30,490
その他	73,747	63,455
貸倒引当金	△218	△590
投資その他の資産合計	292,755	289,291
固定資産合計	843,717	852,316
資産合計	2,413,035	2,630,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	94,001	129,312
電子記録債務	53,427	76,166
短期借入金	239,472	174,069
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	64,303	56,313
未払法人税等	33,008	23,721
未成工事受入金	156,605	252,002
賞与引当金	25,527	36,429
役員賞与引当金	1,477	379
完成工事補償引当金	2,788	3,424
その他	90,706	86,352
流動負債合計	781,318	873,171
固定負債		
社債	215,000	200,000
長期借入金	94,006	154,554
長期預り敷金保証金	60,701	58,857
繰延税金負債	1,090	1,474
役員退職慰労引当金	1,060	1,168
退職給付に係る負債	49,988	53,270
その他	12,946	14,362
固定負債合計	434,794	483,687
負債合計	1,216,112	1,356,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,467
利益剰余金	700,949	762,857
自己株式	△4,215	△13,747
株主資本合計	1,150,888	1,203,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,146	40,228
繰延ヘッジ損益	△56	△47
為替換算調整勘定	21,269	△3,090
退職給付に係る調整累計額	△22,440	△23,029
その他の包括利益累計額合計	31,919	14,062
新株予約権	803	640
非支配株主持分	13,312	55,361
純資産合計	1,196,923	1,273,233
負債純資産合計	2,413,035	2,630,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,488,113	1,735,228
売上原価	1,185,876	1,382,090
売上総利益	302,237	353,138
販売費及び一般管理費	188,200	198,143
営業利益	114,036	154,994
営業外収益		
受取利息	1,491	2,438
受取配当金	1,118	1,109
持分法による投資利益	5,260	7,942
その他	2,501	2,368
営業外収益合計	10,372	13,858
営業外費用		
支払利息	3,416	3,989
為替差損	206	568
その他	2,398	3,264
営業外費用合計	6,021	7,822
経常利益	118,387	161,030
特別利益		
段階取得に係る差益	-	8,598
関係会社株式売却益	181	3,640
投資有価証券売却益	234	-
特別利益合計	415	12,238
特別損失		
固定資産除売却損	577	868
減損損失	381	272
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	961	1,141
税金等調整前四半期純利益	117,842	172,128
法人税、住民税及び事業税	32,473	44,692
法人税等調整額	2,442	3,799
法人税等合計	34,916	48,492
四半期純利益	82,925	123,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,923	117,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	82,925	123,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,483	7,445
為替換算調整勘定	△15,648	△23,413
退職給付に係る調整額	△6,130	△439
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	△1,444
その他の包括利益合計	△32,397	△17,851
四半期包括利益	50,528	105,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,552	99,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	6,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「ASU第2014-09号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。